

注目この職場

ソフト販売のアシスト（東京・千代田）は2006年から、週末に農業をする従業員に農地の賃料を助成する「農業プロジェクト」を導入している。給料減に備え自給自足の構えを整える狙いだ。「株主より社員」と公言する名物経営者、ビル・トッテン社長は、我流の「ワークシェアリング」で難局を乗り切ろうとしている。

キュウリ、ミニトマト、スナックエンドウにソラマメ。情報活用ソフトウェア事業部の浅村幸代さん（45）が川崎市で借りている農園で6月中旬、夏野菜が収穫期を迎えた。浅村さんは07年から、週末を利用して農業に挑戦している。同じ沿線に住む会社の同僚も誘い、6人で約20㎡を耕す。農園の賃料は月額6720円。農具、苗などの費用は別だが会社が年間12万円を助成してくれる。1人当たり上限2万円の助成を6人分、受け取る。浅村さんは「と

給料減に備え「自給自足」

売れたてを同僚と食べるの者が累計で1200人に及ぶ。家族と過ごす時間があつたので同僚を誘いやすかった」と話す。プロジェクトが始まったのは4年前。制度利用

- 年間1人2万円、会社が負担
- 金融危機後、働き方見直し
- 週1日の在宅勤務制も導入



収穫した野菜は社内で配るとも

週末農業への援助を導入し、自身も自宅で農業を楽しむアシストのビル・トッテン社長（写真）。「会社は社員のためにある」という同社長に制度の狙いを聞いた。



ビル・トッテン社長に聞く

豊かに暮らす手助けを

米カリフォルニア州生まれ。63年カリフォルニア州立大学卒業。ソフトウェアメーカーの社員として市場調査のため初来日し、72年にパッケージソフト販売会社としてアシストを設立し、06年に日本国籍を取得した。日米比較や企業経営、環境問題などに関心を持ち、世界経済や働き方などに関する多数の著書がある。68歳

「社員に勧めるなら社長が率先すべき。そう思うと週末は京都の自宅で農作業をしている」

「確かに農業プロジェクトは売り上げに直結しない。だが忘れてはいけないのは会社は社員のためにはいる」

「週1日の在宅勤務を認める制度も考え方は同じ。育児、介護、社員の個々の事情に対応するため、できる限り柔軟な勤務体系にしたい。幸い、インターネットにより在宅でも業務は可能になった。今後も社員が気持ちよく働けるために良い制度はどんどん取り入れる。会社にとって社員と顧客が第1。この考えは今後変わらない」

販売のアシストがなぜ、雇はしない。ただ今後、社員に農業を勧めるの売上げの大幅な落ち込み。トッテン社長はこう説明する。「給料が減っても豊かな生活を送るために他人に頼らずに衣食住をそろえる力が必要。最も重要な『食』を自給できるのが農業だ」

「そうした緊急時の対応には他人に頼らずに衣食住をそろえる力が必要。最も重要な『食』を自給できるのが農業だ」

「08年8月7日、トッテン社長は全社員にこんなメールを送った。プロジェクトが始まったのは4年前。制度利用 それにしても、ソフト用を守るため、決して解

「いまは「朝、余裕ができて夕食後に妻の家事を手伝う機会も増えた」。会社一辺倒の生活を見直すきっかけになり、勤務意

「1週間のうち3日は働き、4日は裁縫や農業、日曜大工など自分の衣食住のために使う。そんな生活も豊かではないか」

「週1日の在宅勤務を認める制度も考え方は同じ。育児、介護、社員の個々の事情に対応するため、できる限り柔軟な勤務体系にしたい。幸い、インターネットにより在宅でも業務は可能になった。今後も社員が気持ちよく働けるために良い制度はどんどん取り入れる。会社にとって社員と顧客が第1。この考えは今後変わらない」